

平成24年度

事業計画書
収支予算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月 31日

財団法人 沖縄県農業開発公社

目 次

事業計画書

I 事業計画の基本方針	1
II 事業実施計画の総括表	
1 農地保有合理化事業(経営体支援)等	2
2 農業構造改善に関する事業	3
3 農業後継者育成確保事業	4
4 沖縄県青年農業者等育成センター事業	4
5 沖縄県新規就農一括支援事業	4
III 事業実施計画の概要	
1 農地保有合理化事業(経営体支援)等	5
2 農業構造改善に関する事業	6
3 農業後継者育成確保事業	7
4 沖縄県青年農業者等育成センター事業	8
5 沖縄県新規就農一括支援事業	9
IV 事業実施計画の内訳	
1 農地保有合理化事業(経営体支援)等	10
2 農業構造改善に関する事業	12

収支予算書

平成24年度収支予算書	16
-------------	----

平成24年度（財）沖縄県農業開発公社事業計画

I 事業計画の基本方針

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、沖縄振興計画に基づき、生産基盤の整備をはじめ各種施策が総合的に展開されているところであります。

しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者の確保難、作付面積の減少、国際化の進展等に伴う産地間競争の激化など依然として厳しい状況にあり、TPP問題につきましても参加反対に向けた国民的な運動に対応していく必要があります。

県においては、耕作放棄地の解消と担い手への農地の利用集積を加速化するため、「改正農業経営基盤強化促進法」に基づき、「沖縄県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」が見直され、効率的かつ安定的な農業経営の育成目標に沿った施策が実施されております。

当公社においても、県行政の施策代行機関として同基本方針で定める育成目標の達成に向けて、公社事業の推進を通じ担い手への農地の利用集積、農業生産の組織化・法人化を支援していきます。

事業推進に当たっては、農地利用集積円滑化団体等との連携を強化し、一般事業も活用しながら、担い手農業者等への農地集積を図っていきます。

また、平成23年11月に（財）沖縄県農業後継者育成基金協会との合併に伴い、新規就農者等に対する就農相談から研修、資金貸付、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けた、より効率的な農業後継者の育成を推進します。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業とこれに伴う不発弾事前探査事業を実施します。

II 事業実施計画の総括表

1 農地保有合理化促進事業(経営体支援)等

事業名		区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考	
(1) 農地保有合理化促進事業(経営体支援)	売買事業	買入	30	40.0	195,135	新規分	
		売渡	31	40.1	199,135	23年度買入分含	
	賃貸借事業	借入	35	31.0	11,667	単年度徴収分の一部	
		貸付	35	31.0	972		
(2) 農地保有合理化促進事業	賃貸借事業	一般タイプ (一括前払い)	借入	13	8.7	継続分(新規なし)一括払済	
			貸付	6	8.7		103
		一般タイプ (毎年払い)	借入	9	4.3		285
			貸付	15	4.3		285
		合計	借入	22	13.0		285
			貸付	21	13.0		388
(3) 農地保有合理化一般事業	売買事業	買入	14	1.4	29,200	新規分	
		売渡	15	2.2	39,831	23年度買入分含	
	賃貸借事業	借入	15	7.0	2,302	新規分	
		貸付	15	7.0	239	単年度徴収分の一部	

2 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

地区名	工期 (年度)	総事業費 (千円)	事業費 (千円)	草地造成 面積(ha)	関連施設
宮古第三地区(継続)	21~25	601,956	191,803	4.55	一式
北部第二地区(継続)	20~24	1,157,516	421,404	8.21	一式
宮古第三地区(繰越)	21~25	—	105,932	1.98	一式
北部第二地区(繰越)	20~24	—	391,455	0.71	一式
合計	4地区	1,759,472	1,110,594	15.45	

(2) 不発弾等事前探査事業

地区名	事業量	事業費(千円)	探査面積(ha)
宮古第三地区	探査一式	20,300	14.50
北部第2地区	探査一式	3,500	2.50
合計		23,800	17.00

3 農業後継者育成確保対策事業

(1) 農業後継者育成確保対策事業(運用益事業)

- ① 新規就農促進事業
- ② 農業大学校農業研修事業
- ③ 青年農業者資質向上対策事業
- ④ 青年農業者等組織活動促進事業

4 沖縄県青年農業者等育成センター事業

(1) 青年農業者就農支援事業(県単補助事業)

- ① 就農相談活動
- ② 就農支援資金貸付促進事業
- ③ 就農啓発活動
- ④ 現地就農アドバイザー研修事業

(2) 就農支援資金貸付事業(特別会計)

- ① 就農研修資金
- ② 就農準備資金

(3) 青年就農給付金事業(準備型) 検討中

5 沖縄県新規就農一貫支援事業 予定

- (1) 沖縄県農地データバンク活用事業
- (2) 沖縄型レンタル農場設置事業

Ⅲ 事業計画の概要

1 農地保有合理化促進事業（経営体支援）等

(1) 農地保有合理化促進事業（経営体支援）（継続事業）

規模縮小農家等から農用地等を買入れ又は借入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡又は貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するために、次に掲げる売買・賃貸借事業を実施します。

ア 売買事業

農地移動適正化あっせん事業及び利用権設定等促進事業等を活用し、次のとおり農用地等の売買を行います。

買入(新規)	30件	40.0ha	195,135千円
売渡(新規+継続)	31件	40.1ha	199,135千円

イ 賃貸借事業

農地移動適正化あっせん事業及び利用権設定等促進事業等を活用し、次のとおり農用地等の貸借を行います。

借入(新規)	35件	31.0ha	11,667千円
貸付(新規)	35件	31.0ha	972千円

(2) 農地保有合理化促進事業（継続）

規模縮小農家等から農用地等を借入し、当公社の有する農地の再配分機能等を効果的に活かし、規模拡大農家等に貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するために、次に掲げる貸借事業を実施します。

ア 賃貸借事業

農地移動適正化あっせん事業及び利用権設定等促進事業等を活用し、次のとおり農用地等の貸借を行います。

(ア) 一括前払い			
継続借入	13件	8.7ha	
継続貸付	6件	8.7ha	103千円
(イ) 毎年払い			
継続借入	9件	4.3ha	285千円
継続貸付	15件	4.3ha	285千円

(3) 一般事業（継続）

新規就農者支援及び耕作放棄地解消の観点等から、担い手支援農地保有合理化事業の事業要件を満たせない案件等について、公社機能を生かした売買・賃貸借事業を行います。

ア 売買事業

買入(新規)	14件	1.4ha	29,200千円
売渡(新規+継続)	15件	2.2ha	39,831千円

イ 賃貸借事業

借入(新規)	15件	7.0ha	2,302千円
貸付(新規)	15件	7.0ha	239千円

2 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り、地域の活性化を推進します。

ア	継続地区	宮古第三地区		
	事業量	草地造成	4.55 ha	その他関連施設
	事業費		191,803 千円	
イ	継続地区	北部第二地区		
	事業量	草地造成	8.21 ha	その他関連施設
	事業費		421,404 千円	
ウ	繰越地区	宮古第三地区		
	事業量	草地造成	1.98 ha	その他関連施設
	事業費		105,932 千円	
エ	繰越地区	北部第二地区		
	事業量	草地造成	0.71 ha	その他関連施設
	事業費		391,455 千円	

(2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業等の造成工事に先だち、不発弾の探査を行います。

ア	事業地区	宮古第三地区		
	事業量	探査一式		
	事業費		20,300 千円	
	探査面積		14.50 ha	
イ	事業地区	北部第2地区		
	事業量	探査一式		
	事業費		3,500 千円	
	探査面積		2.50 ha	

3 農業後継者育成確保対策事業

(1) 農業後継者育成確保対策事業(運用益事業)

事業名	内容
① 新規就農促進事業	
ア 研修生受入事業	指導農業士等が新規就農者の研修を受入れるのに必要な経費の一部を助成。 (3万×12ヶ月・人)
イ 農業後継者育成施設研修支援事業	県、市町村又は農業団体、農業生産法人が実施する農業後継者育成施設等の研修生に対し、給付する研修費の1/2以内又は月額5万円以内を限度額とし助成。(5万×12ヶ月・人)
ウ 新規就農研修事業	市町村長等が推薦する40歳未満の新規就農希望で、農家・研修機関等において研修をする場合、月額2万円を限度額として助成。 (2万×12ヶ月・人)
② 農業大学校農業研修事業	
ア 農業大学校生国内研修事業	農業大学校で実施する離島先進地農家での研修を行う農大生に対し、航空運賃及び宿泊費、船賃にかかった費用の3分の1を助成。
イ 農業大学校生派遣実習受入事業	農業大学校で実施される農家派遣実習において、学生を受け入れた農家等に対し実習にかかる経費の一部を助成する。(4万円 × 30人)
③ 青年農業者資質向上対策事業	
ア 海外農業体験研修事業	(社)国際農業者交流協会が実施する海外派遣研修に合格した者で、認定農業者として帰国後も就農する者の研修に係る経費の一部を助成。
イ 農業経営・技術習得事業	青年農業者が生産から販売までの過程を通じ、安定した農業経営を目指して、新生産技術、経営診断技術、マーケティング等の研修を行う経費の一部を助成。(10万×2人)
ウ 青年農業者交流事業	地区青年クラブ組織、女性農業経営者組織等を対象に、農業・農村の視察や農産物の収穫体験、また研修会等、異業種に携わる者等との交流会を開催するために必要な経費の一部を助成。(10万×5団体)
エ プロジェクトほ場設置事業	青年農業者等が、農業経営の課題を自ら解決するプロジェクト活動を実施することに要する経費の一部を助成。(10万×5団体)

事業名	内容
④ 青年農業者等組織活動促進事業	
ア 農業青年クラブ組織活動事業	青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 県連×35万円 5組織×25万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
イ 農業士会組織活動事業	農業士等で組織する団体に対し組織活動を強化するための一部を助成。 県連×30万円 5組織×10万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
ウ 農でグッジョブ推進会議活動事業	地域における農業後継者育成確保体制整備の促進に必要な経費の一部を助成。 5組織×10万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
エ 農協青壮年部組織活動事業	農協青壮年部(中央段階)の組織活動に必要な経費の一部を助成。 (JA青壮年部、花き農協青年部)
オ 沖縄県学校農業クラブ連盟活動事業	県学校農業クラブ連盟大会開催に必要な経費の一部を助成。
カ 女性農業経営者等組織活動事業	県及び各地区農山漁村女性団体に対しその活動を強化するための一部を助成。 県組織×5万円 5組織×5万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
キ 離島青年農業クラブ組織活動事業	離島青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 (各離島(宮古島、石垣島及び橋で繋がった島を除く))

4 沖縄県青年農業者等育成センター事業

(1) 青年農業者就農支援事業(県単補助事業)

事業名	内容	実施主体
① 就農相談活動	・沖縄県新規就農相談センター業務委託	沖縄県青年農業者等育成センター
② 就農支援資金貸付促進事業	・就農支援資金貸付金に関する債権管理研修 ・沖縄県農業協同組合への就農支援資金事務委託	
③ 就農啓発活動	・全国青年農業者会議への費用弁償 ・新規就農者支援情報提供	
④ 現地就農アドバイザー研修事業	・沖縄県指導農業士等連絡協議会への委託	

(2) 就農支援資金貸付事業(特別会計)

資金の種類	内 容	貸付対象者	備 考
① 就農研修資金	農業大学校、民間研修教育施設、国内外の先進農家等において技術・経営を習得するための実践的な研修教育を受けるのに必要な経	<ul style="list-style-type: none"> ・農業大学校生等 ・新規就農予定者 ・他産業転職中高年齢者 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修教育施設研修(農大生等) 貸付限度額: 1ヶ月5万円 ・農家研修(国内・海外) 貸付限度額: 1ヶ月15万円
② 就農準備資金	新規参入者等が就農先の調査、住居の移転、資格取得等、就農に当たっての準備を行うために必要な経費である	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農予定者 ・他産業転職中高年齢者 	<ul style="list-style-type: none"> 貸付限度額: 200万円 (1回限り)

(3) 青年就農給付金事業(準備型) 検討中

内 容	給 付 要 件	備 考
青年の就農意欲を喚起するため、就農前の研修期間(2年以内)の所得を確保する給付金を交付	県農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家・先進農業法人で研修を受ける場合、原則として45歳未満で就農する者に対し、研修期間中について、年間150万円を最長2年間給付	(返還対象) <ul style="list-style-type: none"> ・適切な研修を行っていない場合 ・研修終了後1年以内に就農しなかった場合 ・給付期間の1.5倍(最低2年)以上就農を継続しない場合

5 沖縄県新規就農一貫支援事業 予定

事業名	内 容	事業主体
(1) 沖縄県農地データバンク活用事業	各地区(北部地区・中南部地区・宮古地区・八重山地区)に農地調整員を配置して、県内全域の農地情報を収集するとともに、「沖縄県農地データバンク」を設置し、農地情報の一元管理・活用することで農地の流動化を促進させる。	県 農業開発公社等
(2) 沖縄型レンタル農場設置事業	新規就農希望者が実践的に営農を行うための農地確保を目的とした「沖縄型レンタル農場」等の支援体制の構築に向けた検討を行う。	県 農業開発公社等

IV 事業実施計画の内訳

1 農地保有合理化促進事業(経営体支援)事業等計画

(1) 農地保有合理化促進事業(経営体支援)

ア 売買事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		事業量		事業費				
		件数	面積	買入 用地費	売渡用地費			
					買入原価	金利	買入・管理 手数料	計
24 年度 計画	買入	30	40.0	195,135	-	-	1,952	1,952
	売渡	(31)	(40.1)	-	199,135		3,983	203,118
	売渡解約							
	一時貸付							

() 書きは買入対応の値

イ 貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分			件数		面積	農地 賃借料	賃借料徴収額		
			借入	貸付			賃借料	管理 手数料	計
一括前 払分	24 年度 計画	新規	35	35	31.0	11,667	972	115	1,087
		継続	106	66	44.2	-	2,368	26	2,394
		新規+継続	141	101	75.2	11,667	3,340	141	3,481
		返還・解約							
年 払分	24 年度 計画	新規						-	-
		継続	26	59	46.7	3,276	3,276		3,276
		新規+継続	26	59	46.7	3,276	3,276		3,276
		返還・解約							
合 計	24 年度 計画	新規	35	35	31.0	11,667	972	115	1,087
		継続	132	125	90.9	3,276	5,644	26	5,670
		新規+継続	167	160	121.9	14,943	6,616	141	6,757
		返還・解約							

(2) 農地保有合理化促進事業

ア 貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分				件数		面積	農地賃借料	賃借料徴収額		
				借入	貸付			賃借料	管理手数料	計
一般タイプ	一括前払分	24年度計画	継続	13	6	8.7	0	103	0	103
			返還・解約	9	4	7.9	0	0	0	0
	年払分	24年度計画	継続	9	15	4.3	285	285	0	285
			返還・解約	3	4	1.0	0	0	0	0
	合計	24年度計画	継続	22	21	13.0	285	388	0	388
			返還・解約	12	8	8.9	0	0	0	0

(3) 一般事業

ア 売買事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		事業量		事業費				
		件数	面積	買入用地費	売渡用地費			計
					買入原価	金利	買入・管理手数料	
24年度計画	買入	14	1.4	29,200	-	-	292	292
	売渡	(15)	(2.2)	-	39,831	0	1,195	41,026
	売渡解約							
	一時貸付							

() 書きは買入対応の値

イ 賃借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		件数		面積	農地賃借料	賃借料徴収額		
		借入	貸付			賃借料	管理手数料	計
24年度計画	新規	15	15	7.0	2,302	239	57	296
	継続	-	-	-	-	-	-	-
	新規+継続	15	15	7.0	2,302	239	57	296
	返還・解約							

2. 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業計画

総括表

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	1,048,811	705,624	242,625	948,249	100,562	
工事雑費	一式	18,261	0	16,153	16,153	2,108	
一般管理費	一式	34,278	0	30,610	30,610	3,668	
小 計		1,101,350	705,624	289,388	995,012	106,338	
附帯事務費	一式	9,244	0	6,932	6,932	2,312	
総 計		1,110,594	705,624	296,320	1,001,944	108,650	

農業構造改善に関する事業（補助資料）

（1）畜産担い手育成総合整備事業計画

総括表

単位：千円

区分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	1,048,811	705,624	242,625	948,249	100,562	
工事雑費	一式	18,261	0	16,153	16,153	2,108	
一般管理費	一式	34,278	0	30,610	30,610	3,668	
小計		1,101,350	705,624	289,388	995,012	106,338	
附帯事務費	一式	9,244	0	6,932	6,932	2,312	
総計		1,110,594	705,624	296,320	1,001,944	108,650	

平成24年度

単位：千円

区分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	578,823	385,880	129,708	515,588	63,235	
工事雑費	一式	9,817	0	8,681	8,681	1,136	
一般管理費	一式	19,186	0	17,266	17,266	1,920	
小計		607,826	385,880	155,655	541,535	66,291	
附帯事務費	一式	5,381	0	4,035	4,035	1,346	
総計		613,207	385,880	159,690	545,570	67,637	

平成23年度繰越

単位：千円

区分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	469,988	319,744	112,917	432,661	37,327	
工事雑費	一式	8,444	0	7,472	7,472	972	
一般管理費	一式	15,092	0	13,344	13,344	1,748	
小計		493,524	319,744	133,733	453,477	40,047	
附帯事務費	一式	3,863	0	2,897	2,897	966	
総計		497,387	319,744	136,630	456,374	41,013	

地区別明細

ア 宮古第三地区 (平成24年度)

単位：千円

区分	事業量	本 事 業 費	事業の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	182,823	121,880	32,810	154,690	28,133	
工事雑費	〃	2,311	0	1,926	1,926	385	
一般管理費	〃	4,979	0	4,480	4,480	499	
合計		190,113	121,880	39,216	161,096	29,017	
附帯事務費	〃	1,690	0	1,267	1,267	423	
総計		191,803	121,880	40,483	162,363	29,440	

イ 北部第二地区 (平成24年度)

単位：千円

区分	事業量	本 事 業 費	事業の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	396,000	264,000	96,898	360,898	35,102	
工事雑費	〃	7,506	0	6,755	6,755	751	
一般管理費	〃	14,207	0	12,786	12,786	1,421	
合計		417,713	264,000	116,439	380,439	37,274	
附帯事務費	〃	3,691	0	2,768	2,768	923	
総計		421,404	264,000	119,207	383,207	38,197	

ウ 宮古第三地区 (平成23年度繰越)

単位：千円

区分	事業量	本 事 業 費	事業の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	99,533	72,774	23,716	96,490	3,043	
工事雑費	〃	1,927	0	1,606	1,606	321	
一般管理費	〃	3,589	0	2,991	2,991	598	
合計		105,049	72,774	28,313	101,087	3,962	
附帯事務費	〃	883	0	662	662	221	
総計		105,932	72,774	28,975	101,749	4,183	

エ 北部第二地区（平成23年度繰越）

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金		内 訳 計	受 益 者	
			国 庫	県 費			
直接工事費	一式	370,455	246,970	89,201	336,171	34,284	
工事雑費	〃	6,517	0	5,866	5,866	651	
一般管理費	〃	11,503	0	10,353	10,353	1,150	
合 計		388,475	246,970	105,420	352,390	36,085	
附帯事務費	〃	2,980	0	2,235	2,235	745	
総 計		391,455	246,970	107,655	354,625	36,830	

(2) 不発弾等事前探査事業計画

単位：h a、千円

地 区 名	事業量	探 査 面 積	受 託 費	備 考
宮古第三地区	探査一式	14.50	20,300	
北部第2地区	探査一式	2.50	3,500	
合 計		17.00	23,800	

平成24年度 正味財産増減予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	260
基本財産受取利息	260
特定資産運用益	8,644
強化基金受取利息	431
強化基金引当有価証券受取利息	1,992
退職給付引当預金受取利息	53
貸倒引当預金受取利息	1
賃借料減額引当預金受取利息	1
後継者基金引当有価証券受取利息	2,374
後継者基金引当資産受取利息	3,792
事業収益	364,545
農地保有合理化促進事業収益	253,830
畜産担い手育成総合整備事業収益	110,715
受取補助金等	1,072,875
農地保有合理化作業業務費補助金	15,750
運営費補助金	1,500
沖縄県農地データバンク活用事業補助金	19,018
沖縄型レンタル農場設置事業補助金	1,287
畜産担い手育成総合整備事業補助金	1,001,944
不発弾磁気探査事業補助金	23,800
農業後継者育成確保対策事業補助金	4,675
青年農業者就農支援事業補助金	4,901
引当金戻入額	21,600
建設事業貸倒引当金戻入額	12,400
合理化作業貸倒引当金戻入額	9,200
雑収益	542
受取利息	541
雑収益	1
経常収益計	1,468,466

平成24年度 正味財産増減予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額
(2)経常費用	
事業費	1,468,921
用地売渡原価	224,335
賃借料原価	12,266
貸倒引当金繰入額	27,900
直接工事費	1,048,811
不発弾磁気探査事業費(委託)	23,800
新規就農促進事業費(助成)	6,310
農業大学校農業研修事業費(助成)	1,350
青年農業者資質向上対策事業費(助成)	1,100
青年農業者等組織活動事業費(助成)	3,950
青年農業者就農支援事業費(助成)	4,059
支払利息	2,313
その他雑費	3
役員報酬	0
給料手当	24,126
臨時雇賃金	33,296
法定福利費	9,706
福利厚生費	82
賞与引当金繰入額	2,191
退職給付費用	1,597
会議費	118
旅費交通費	13,423
通信運搬費	986
消耗器具備品費	1
消耗品費	3,000
修繕費	360
印刷製本費	440
燃料費	1,513
光熱水料費	1,304
賃借料	17,482
保険料	64

平成24年度 正味財産増減予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額
謝礼金	288
租税公課	1,245
負担金	0
寄付金	1
雑費	1,501
管理費	7,103
役員報酬	100
給料手当	1,557
法定福利費	1,079
賞与引当金繰入額	243
退職給付費用	177
福利厚生費	9
会議費	20
旅費交通費	70
通信運搬費	110
減価償却費	0
消耗什器備品費	1
消耗品費	333
修繕費	40
印刷製本費	0
燃料費	168
光熱水料費	145
賃借料	1,942
保険料	7
諸謝金	1
租税公課	10
支払負担金	975
支払寄付金	0
支払利息	65
有価証券運用損	0
雑費	51
経常費用計	1,476,024

平成24年度 正味財産増減予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,558
基本財産評価損益等	0
特定資産評価損益等	0
投資有価証券評価損益等	0
評価損益等計	0
当期経常増減額	△ 7,558
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,558
一般正味財産期首残高	20,608
一般正味財産期末残高	13,050
II 指定正味財産増減の部	
受取補助金等	0
一般正味財産への振替額	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	1,322,795
指定正味財産期末残高	1,322,795
III 正味財産期末残高	1,335,845